

事務事業名		さけ・ます種苗生産施設等復興支援事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登録事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登録事業			
政策体系	政策名	011 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間		予算科目			
	施策名	011 地域活力を担う水産業の振興				会計	款	項	目
	基本事業名	022 漁協経営の安定支援		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 平成23 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (計画期間) 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		01	06	03	02
根拠法令						事務事業区分			
所属	部課名	農林水産部 水産課				A 政策事業 B 施設整備			
	課長名	今野 勝則				C 施設管理 D 補助金等			
	係名	振興係	電話	27-3111			E 一般(A~D以外)		
	担当者	猪股 大貴	内線	377					
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
・国の東日本大震災復旧・復興支援事業。 ・東日本大震災大津波により被災したさけ・ます種苗生産施設において、早急に種苗の生産及び放流体制を回復させるため、漁業協同組合等が施設の復旧及び復興に要する費用に対して支援する補助事業。当該事業は、さけ・ます種苗生産施設等復旧支援事業とさけ・ます増殖施設機器等整備事業の2つの事業メニューがある。 ・当該補助事業は、事業主体に事業費の8/9以上(うち国2/3、県1/9、市1/9以上)を補助する。 ・事務の流れは概ね次のとおりである。 要望調査→県へ実施計画書の提出→実施主体へ補助金内示→県へ補助金申請→県と補助金交付契約の締結→実施主体へ補助金交付決定通知→事業実施(着手～完了)→実施主体からの請求に基づき補助金交付→県へ補助金交付請求				総投入量(千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0					

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
綾里漁業協同組合1件(海中飼育施設整備)の事業に対して補助金を交付。		ア	補助金交付件数 件
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	
特に無し。		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
(直接の対象)		名称	
事業主体(さけ増殖事業を実施している漁業協同組合)		単位	
(間接の対象)		カ	事業主体数(漁業協同組合数) 組合
事業の対象となった増殖事業河川の数		キ	事業の対象となった河川の数 河川
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		ク	
さけ種苗の生産・放流体制を回復させる。		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		名称	
安定して漁業を営む。		単位	
		サ	事業主体によるさけ種苗放流数 千尾
		シ	
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)
投入量	事業費	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円	42,155	0	4,900	0	0
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	6,023	0	701	0	0
	事業費計(A)		千円	48,178	0	5,601	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	20	10	20	20	20
		人件費計(B)	千円	80	40	80	80	80
		トータルコスト(A)+(B)		千円	48,258	40	5,681	80
⑤ 活動指標		ア	1	0	1	-	-	
⑥ 対象指標		イ						
		ウ						
		カ	組合	4	4	4	4	4
⑦ 成果指標		キ	河川	4	4	4	4	
		ク						
		サ	千尾	23,500	24,060	245,000	245,000	245,000

事務事業ID	1562	事務事業名	さけ・ます種苗生産施設等復興支援事業
--------	------	-------	--------------------

- (3) 事務事業の環境変化・住民意見等**
- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
平成23年に発生した東日本大震災により、市内の水産関連施設の大部分が被災。これを機に平成23年度、事業が創設された。
- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
年々、復旧・復興が進み、事業の要望件数は減少している。
- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
さけは大船渡市をはじめとする岩手県沿岸市町村の水産重要魚種であり、東日本大震災による影響はかなり深刻で、その関連施設の復旧に当該事業は欠かせないとの意見が寄せられていた。しかし、震災から数年経過し、概ね、関連施設は復旧したものの、近年の大不漁により、種苗の確保に苦慮している現状である。また、議会等から放流数の増加を提言されている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 この事業により、被災した種苗生産施設等が復旧し、さけの増殖事業が再開されることで、将来的に漁業経営の安定化に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 県の交付金交付要領で、事業実施主体に対して市が補助を行う場合に、市が嵩上げ補助(事業費の1/9以上)が必須であり、市が関与しなければならない。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 この交付金事業は、国の実施事業に実施主体、実施要件等が定められており、対象・意図を限定、追加することができない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 東日本大震災で被災した施設を復旧・復興整備するもので、年々、事業件数が減少することは仕方のないことである。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 ・当該事業は、市の嵩上げ補助が必須であり、市が事業を廃止・休止した場合、漁協等は事業を実施できなくなる。 ・事業の廃止・休止は、当市水産業の復旧・復興を遅らせることになる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事業費の削減は、漁協等の復旧・復興を遅らせ、市内水産業への影響が懸念される。補助金以外の事業費については、事務事業執行上必要最低限の額であることから、削減の余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 国・県・市の補助金交付要綱に基づき行われる事務手続きであり、今以上の効率化は望めない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 事業費の1割は事業主体が負担しており、被災の現状を考えると、適正な負担と判断する。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	<p>① 現状維持</p> <p>② 改革改善(縮小・統合含む)</p> <p>③ 終了・廃止・休止</p> <p>当市の基幹産業である水産業の被災状況を見ると、水産業振興を図る上で当該事業は欠かせないものであることから、計画的に復旧・復興整備ができるよう漁協等と協議をしながら事業を進めていく。</p>	(2) 改革・改善による期待成果																			
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等	計画的な復旧・復興を行うよう事業主体に指導していく必要がある。	<p>左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。(終了・廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>	成果	コスト			削減	維持	増加	向上				維持		●	×	低下		×	×
成果	コスト																				
	削減	維持	増加																		
向上																					
維持		●	×																		
低下		×	×																		

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	現時点では平成30年度の事業実施予定はないが、必要に応じて国・県等の要綱等に基づき適切に事務手続きを進めていく。